

# オーストラリア金融政策（2021年4月）

全ての政策について現状維持を決定

2021年4月6日

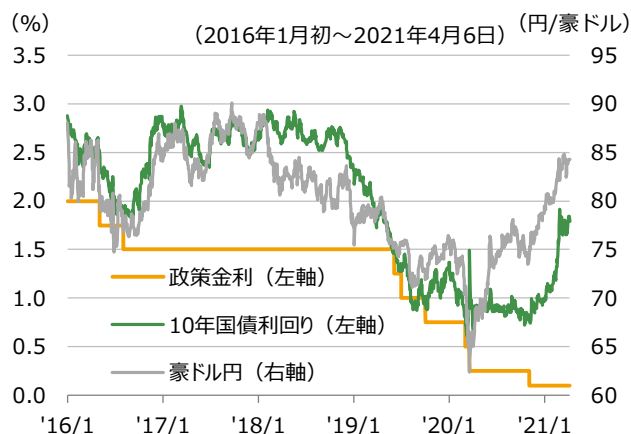
## YCC（イールドカーブ・コントロール）の変更が当面の焦点に

RBA（オーストラリア準備銀行）は4月6日（現地、以下同様）、市場予想通り政策金利と3年国債利回りの誘導目標をいずれも0.1%で据え置き、ターム物資金調達ファシリティと量的緩和も現状の方針を維持すると発表しました。声明文の内容も金融市場に大きな影響を与えるものではありませんでした。

当面の焦点は、YCCの目標となる債券が2024年4月償還債から2024年11月償還債に切り替わるかどうかです。切り替われば3年を対象としたYCCが継続することを意味し、切り替わらなければYCCが2024年4月に終了する可能性が高まります。ロウRBA総裁は3月10日の講演でこの可能性に言及していましたが、RBA理事会の声明文においては今回初めてその検討をする旨が言及されています。当社では、労働市場を中心に順調な景気回復が続いていることなどを背景に、YCCの目標となる債券が2024年4月償還債から切り替わらないと想定しています。すでに市場も同様のシナリオを織り込んでいる模様で、実際に切り替わらないことが決定されたとしても、短期的な金融市場への影響は限定的とみられます。しかし、今後数年単位で見た場合には、時間の経過とともにYCCの終了とその後の利上げ開始が視野に入ってくることで、長期金利には上昇圧力がかかりやすい状況が続くと思われまます。そして、オーストラリアと日本の長期金利差が拡大することで、豪ドル円も上昇しやすい環境が続くと考えています。

仮に、当社ならびに市場の想定が外れ、YCCの目標となる債券が2024年11月償還債に切り替われば、一時的にせよ金利低下・豪ドル安要因になり得ます。したがって、このような事態を招くほど経済見通しが下振れる事象が発生するか否かが重要であり、特に新型コロナウイルスの感染が再拡大しないかどうかや、雇用維持給付金制度が3月で終了した影響が4月以降どの程度出てくるかなどに注目しています。

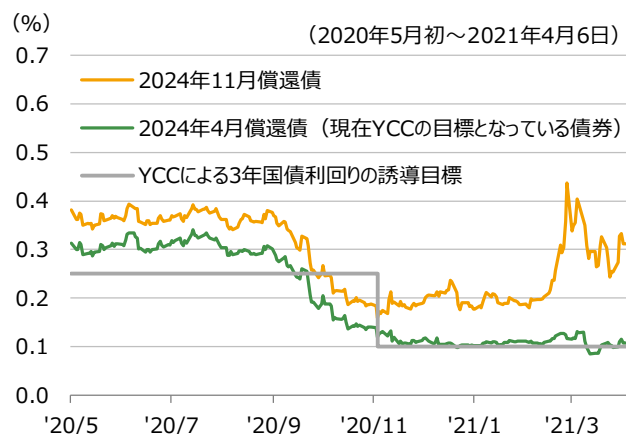
### オーストラリアの金利と為替



※政策金利は決定日ベース  
 ※10年国債利回りと豪ドル円の2021年4月6日は、日本時間14時半時点のデータ

(出所) ブルームバーク

### 償還まで3年程度の国債の利回りとYCCの目標



※YCCによる3年国債利回りの誘導目標は決定日ベース  
 ※国債利回りの2021年4月6日は、日本時間14時半時点のデータ

(出所) ブルームバーク

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**